

VII 平常時における体制整備

派遣保健師などの外部支援者に対し、被災地の地区概況や地域資源などの情報を提示できると、初めて被災地を訪れる保健師にとって自己完結型活動実践の一助となり得る。しかしながら災害直後の混乱期には情報収集や整理、支援者への丁寧なオリエンテーションの実施は困難であると想定される。

そこで、平常時より、外部支援者への情報提供を想定した地域の情報整理を行い災害時に備える必要があり、同時に、この情報収集の過程において関係機関や関係組織との連携を図ることも期待できる。

このように、地域保健活動に関連する情報整理を、平常時から市町、健康福祉センターにおいて取組むことが必要である。

さらに、シミュレーション研修や、基本的な保健師スキルの向上につながる通常時の現任教育体制づくりの強化も重要である。

1 派遣保健師との協働支援を想定した体制整備

- ・ 組織、命令系統、役割の明確化と共有等の事前確認
- ・ 情報伝達体制の整備
- ・ 関係機関、支援団体の把握と役割の確認
- ・ 災害時要支援者の支援体制整備
- ・ 健康支援活動計画（ガイドライン、マニュアル）、各種記録等の整備

2 災害時支援のための平常時からの体制強化

(1) 災害時健康支援活動ガイドライン、マニュアルの整備

- ・ 各自治体の地域防災計画との連動
- ・ 派遣・応援保健師要請手順
- ・ 外部支援者及び他職種などとの役割分担、支援体制計画
- ・ 既存の計画の定期的な見直しや必要に応じた更新
- ・ 各種記録様式及び管理方法などの検討、整備

(2) 携行物品などのリスト化及び準備

- ・ 自身体として持参する共同装備品（衛生材料、生活用品、活動必要物品、防災用品）の管理及びチェックリスト化

(3) 自治体における地域情報整備

- ・ 地域情報に関する地図などの整備（マッピングなど）

【例】

- ・ 管内地区全体及び地区担当保健師エリア

- ・ 公共施設（県、市町関連公的機関）
- ・ 避難所、福祉避難所の場所や規模
- ・ 医療・保健・福祉関連機関（医療機関、訪問介護ステーション、社会福祉施設等）
- ・ 地区組織（自治会、自主防災組織、民生委員など）
- ・ その他（ボランティアセンターなど）

3 災害時活動に関連する研修

災害時の活動は各職種に必要とされる能力を、総合的に用い展開していくことが求められる。活動対象は、被災地の住民（個人・家族・集団）、関係職種、被災地職員など多岐にわたり、個別及び集団を捉え、かつ主体的、臨機応変な実践的支援が求められる。また、予測性を持ちながら迅速な活動の展開が求められている。

さらに管理的立場にある者は、健康支援活動全体の体制整備、健康支援活動計画の策定、災害対策本部などへの提言、人材確保及び調整などにおいてリーダーシップを発揮することが求められる。

過去の災害時に取り上げられた二次的健康課題は、被災直後から早期対応のあり方が問われており、求められる支援の質・量・スピードともに増している。今後、被災地への支援を行う際には、従来体験したフェーズの各期における活動以上に、より早い対応ができるよう準備体制の強化が求められている。つまり非常時に備え、実践に結びつく力量を高めるために、被災状況などを想定した具体的な事例をもとに判断力を培うためのシミュレーション研修の実施などを系統的に実施することが必要である。また、基本的な活動能力のスキルアップにつながる、通常時の現任教育体制づくりの強化も必要である。

実務研修の課題（例）

- ・ 災害に関連する保健・医療・福祉の基本的知識
- ・ 災害関連の法律及び防災計画やマニュアルなどの位置づけの理解
- ・ 災害時における活動体制
- ・ 災害後の時期別の健康課題の特注及び健康支援活動
- ・ 被災地活動計画の企画・実施・評価
- ・ 情報収集及び管理について
- ・ 関係機関との連携の意義と方法
- ・ 災害に関するこころのケアに関する知識や技術
- ・ 支援者の健康管理、セルフケア
- ・ 外部支援者との協働 など

管理者研修の課題（例） 実務研修の内容に加えて

- ・ 統括者に求められる能力の理解
- ・ 災害時健康支援活動の企画・実施・評価
- ・ 健康支援活動本部（仮称）の体制整備及び運営
- ・ 災害対策本部など関連中枢機関との連携・調整
- ・ 健康支援活動全体の体制整備及びコーディネート
- ・ 職員の健康管理と適正配置 など